

週間市場レポート (2022年11月7日～11月11日)

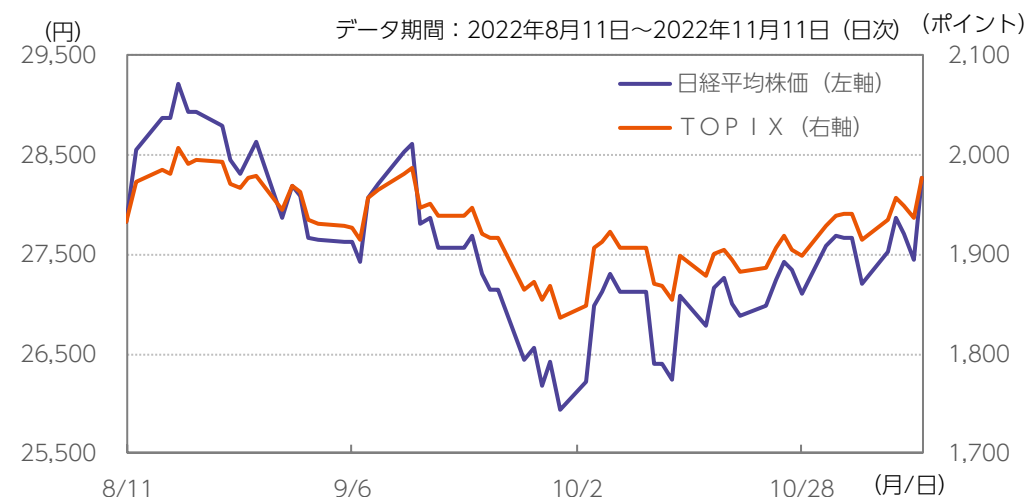
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2022/11/4	先週末 2022/11/11	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		27,199.74	28,263.57	3.91 
TOPIX (東証株価指数)		1,915.40	1,977.76	3.26 
ダウ工業株30種平均 (ドル)		32,403.22	33,747.86	4.15 
S&P500種指数		3,770.55	3,992.93	5.90 
ナスダック総合指数		10,475.25	11,323.33	8.10 
ユーロ・ストックス50指数		3,688.33	3,868.50	4.88 
S&P/ASX300指数		6,868.76	7,129.75	3.80 
上海総合指数		3,070.80	3,087.29	0.54 
MSCI AC アジア (除く日本)※		730.87	769.26	5.25 
東証REIT指数		1,949.19	1,978.09	1.48 
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		700.78	744.42	6.23 
ASX300 REIT 指数		1,326.10	1,400.40	5.60 
グローバルREIT (除く日本)※		166.96	176.43	5.67 
日本10年国債 (%)		0.257	0.242	▲0.015 
米国10年国債 (%)		4.158	3.813	▲0.346 
ドイツ10年国債 (%)		2.295	2.160	▲0.135 
英国10年国債 (%)		3.537	3.358	▲0.179 
ドル/円		146.62	138.81	▲5.33 
ユーロ/円		145.99	143.61	▲1.63 
英ポンド/円		166.84	164.33	▲1.51 
豪ドル/円		94.87	93.09	▲1.88 
フィラデルフィア半導体指数		2,398.24	2,754.90	14.87 
WTI原油先物 (ドル)		92.61	88.96	▲3.94 
CRB指数		287.55	285.79	▲0.61 

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

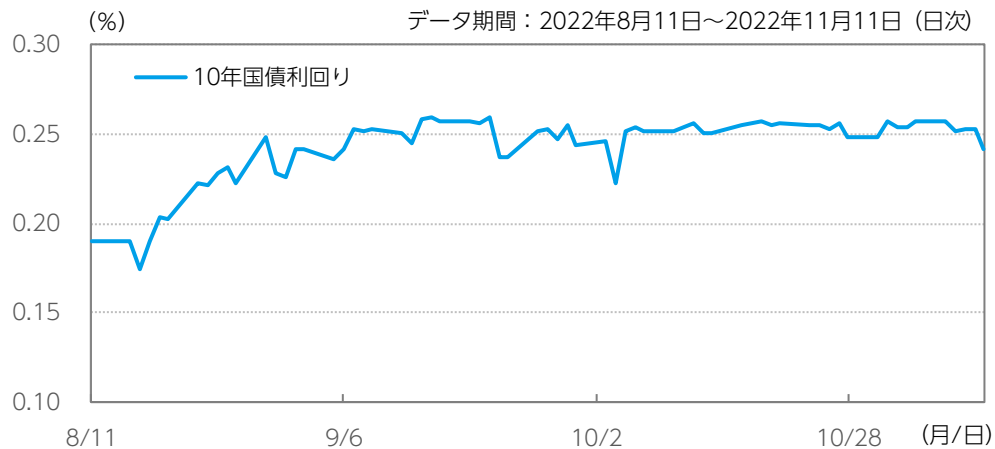
日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇しました。前週末に発表された10月の米雇用統計が、米国の金融引き締めへの警戒感を強める内容ではないと受け止められたことや、米中間選挙で議会の過半数を共和党が占め、バイデン大統領が規制強化や増税などの政策を実現しにくくなるとの期待から、週初より上昇しました。米中間選挙が予想外に接戦となり上値が重くなるなか、このところ上昇が目立った銘柄を中心に利益確定売りが進み下落したものの、10日（木）に発表された10月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めのペースが緩むとの見方が改めて意識されると、週末は上昇しました。



＜ 債券 ＞

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下しました。

日銀による連続指し値オペの実施により国内金利の上昇が抑えられているなか、10月の米CPIが市場予想を下回ると、FRBが早ければ12月の会合で利上げ幅を縮小し、金融引き締めペースを緩めるとの見方から、4.2%を超えていた米長期金利が3.8%台まで大幅に低下した流れを受け、国内金利も低下しました（価格は上昇）。

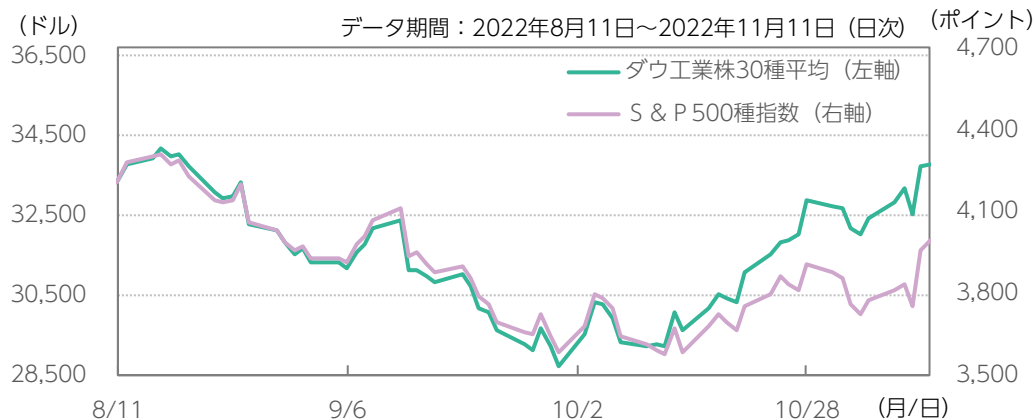


3) 米国の株式市場

＜ 株式 ＞

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で大幅に上昇しました。

米中間選挙では共和党が優勢との予測により、増税や規制強化などの企業業績に逆風となる政策の運営が困難になるとの期待から週初より上昇しました。共和党が優勢とみられた米中間選挙が接戦となり下落する場面もあったものの、10月の米CPIが市場予想を下回り、FRBの金融引き締めペースが緩むとの見方が強まると、週末にかけて上昇しました。



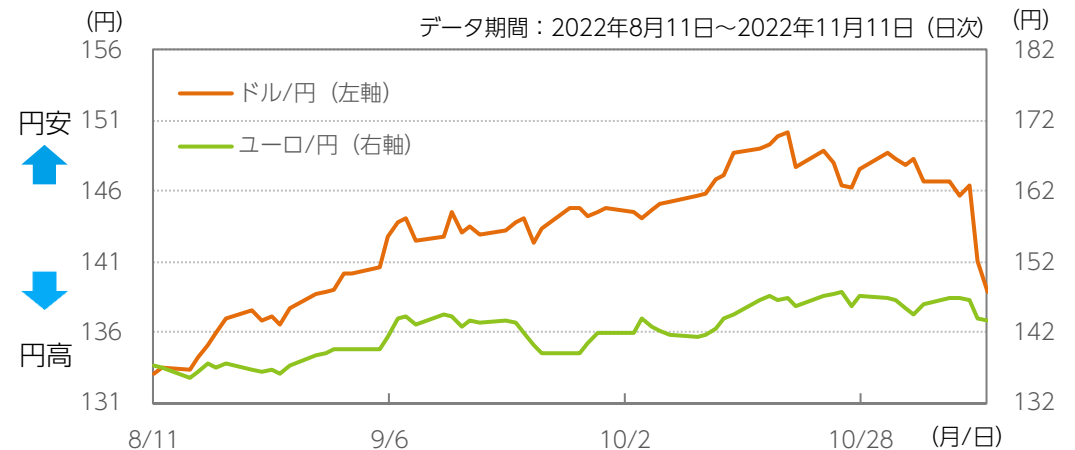
出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

マーケットレポート

米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。

10月の米CPIが市場予想を下回り、FRBが早ければ12月の会合で利上げペースを緩めるとの見方が広がると、円買い米ドル売りが急進し、およそ2ヵ月ぶりとなる130円台まで円高が進みました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、10月の米CPIを受け、FRBによる金融引き締めペースが緩むとの期待が高まり、週末にかけて大幅に上昇しました。

10日（木）に発表された10月の米CPIは前年同月比+7.7%と、9月の同+8.2%から低下し、8ヵ月ぶりに8.0%を下回りました。家賃などの住居費の上昇圧力は依然強いものの、インフレの要因の1つとなっていたエネルギーや、食品・衣類などの上昇率が低下したことから、記録的なインフレが和らぐのではないかと期待が高まっています。市場では、FRBが早ければ12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、利上げ幅を0.5%に縮小するとの見方が大勢を占めています。接戦となっている米中間選挙は、与党・民主党が西部ネバダ州で勝利し、上院で優勢を維持することが確実に became. バイデン政権が上下両院の過半数を奪われることは回避したものの、野党・共和党が優勢となっている下院選の、勝敗の行方に注目が集まります。

今週の株式市場は、FRBによる金融引き締めが長期化するとの懸念が払しょくされ楽観ムードが漂うなか、終盤を迎える国内外の企業の決算内容や業績見通しなどを見極めながら、個別銘柄が物色される展開となりそうです。

【当資料に関する留意点】

- ・ 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- ・ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・ 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- ・ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・ 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・ 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- ・ 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>